



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社Aoba-BBT 上場取引所 東  
 コード番号 2464 URL <https://aoba-bbt.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (IR広報) (氏名) 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,700	3.0	440	15.0	477	22.9	242	0.0
2024年3月期	7,474	3.0	383	16.4	388	19.0	242	△66.5

(注) 包括利益 2025年3月期 240百万円 (△4.0%) 2024年3月期 250百万円 (△65.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	18.42	—	5.2	6.4	5.7
2024年3月期	17.52	—	5.0	4.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,402	4,563	61.6	360.34
2024年3月期	7,491	4,774	63.3	351.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,563百万円 2024年3月期 4,745百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,097	△174	△449	2,765
2024年3月期	△428	46	△547	2,291

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	154	62.8	3.1
2025年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	152	59.7	3.1
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		33.7	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,250	7.1	606	37.7	603	26.4	429	77.1	32.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) MentorMe株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社Musashi International Education

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	14,264,100株	2024年3月期	14,264,100株
2025年3月期	1,600,776株	2024年3月期	767,376株
2025年3月期	13,176,186株	2024年3月期	13,853,401株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,797	△3.8	41	△52.4	136	25.1	86	18.8
2024年3月期	2,908	0.9	86	—	108	—	72	△85.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	6.55	—
2024年3月期	5.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,138	3,382	81.7	267.11
2024年3月期	4,501	3,716	82.6	275.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,382百万円 2024年3月期 3,716百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(企業結合等関係の注記) .....	20
(1株当たり情報の注記) .....	22
(重要な後発事象の注記) .....	22
4. その他 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻、2023年10月のハマス・イスラエル紛争、UK、USA、イタリア、ドイツ、カナダ、シンガポール、インドネシア等のG7加盟国等における政権交代と極右政党の台頭等、地政学、地経学上の重要なイベントが継続しています。また、米国、中国、ロシア等の大国の政権は保護主義的政策を強める傾向にあります。それに伴い、戦争・紛争の回避と軍縮、地球温暖化への対応、世界自由貿易市場の拡大、エネルギー・コモディティ市場の安定確保等、第二次世界大戦来続いてきた安定のメカニズムが薄らいでいるようです。

2025年1月の米国政権交代を受け、米国の相互関税を含む国内経済を優先する政策が株式・為替・債券・商品市場に予測困難な影響を与えており、日本経済もその影響を受けています。世界、日本国内の物価上昇が個人消費を圧迫するなど、景気回復の足かせとなっています。

一方で、2022年後半から急速に進化した生成AI（ChatGPT-4、Geminiなど）の活用が、多くの産業分野で進んでおり、特に知的業務の効率化や生産性向上に大きな影響を与えています。教育分野においても、AIを活用した個別最適化学習や、新たな教育モデルの模索が進み、従来の学びの形が大きく変化しつつあります。

さらに、新型コロナウイルスの流行を契機として、大学教育のオンライン化が加速した結果、学位取得の在り方に対する価値観が多様化しています。従来の4年間の大学教育にこだわらず、実践的なスキル習得を重視する学習者が増えており、企業の採用基準や人材育成方針にも影響を及ぼしています。

こうした変化を受け、今後の社会において求められる人材の資質や、企業の人材育成の方向性、政府の人材戦略、さらには学校教育の在り方に至るまで、従来の枠組みを超えた再構築が求められています。その結果、以下のような人材ニーズの変化が一層鮮明になっています。

- ・AIで代替できない「構想力」を有する人材
- ・AI/DXを担うデジタル人材
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスク教育の提供
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、オンラインと集合研修を合わせたブレンド型教育の導入の重要性
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト
- ・企業経営における「人的資本経営」の浸透、特に「経営戦略」と「戦略の実行主体としての経営人材、次世代経営人材への投資」
- ・大学や高等教育市場における従来型の教育モデル、ビジネスモデルの根本的なスクラップ&ビルドに対する社会的要請の高まり

これらの変化は「Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとした教育を一貫して提供してきた当社グループにとって、非常に大きな成長機会となります。この成長機会を確実に捉えるため、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへと進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を行っております。当該先行投資と、以下のような当社グループが有するノウハウと資産を活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線をカバーする19,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育、ブレンド型教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成のための各種カリキュラム体系
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関

このような状況の下、当連結会計年度における売上高は7,700百万円（前期比3.0%増）、営業利益は440百万円（同15.0%増）、経常利益は477百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（同0.0%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・当連結会計年度の売上高は、過去最高を更新し、業績の成長を達成しました。
- ・売上高の拡大だけでなく、金利上昇と資本コストを意識した収益性の強化へ経営の軸足をシフトした結果、当連結会計年度の営業利益率は5.7%（前期5.1%）へと改善いたしました。
- ・リカレント教育事業は、大学・大学院の学びの需要が、数年間をかけて学位を取得する従来型のニーズから、数か月の短期間に特定の領域の専門性を集中的に獲得する短期集中型のニーズへ構造変化しつつあると捉えております。その結果、University事業は、顧客のニーズが長期学習型から短期学習型へとシフトし、本科の生徒数の減少に伴い減収減益となりました。その一方で新設した短期課外講座の受講生数が増加傾向にあり、新たな収益源となっております。法人向け人材育成事業も次世代人材育成への需要は依然として高く、またITマネジメント事業では、売上高・営業利益ともに増収増益となりました。
- ・プラットフォームサービス事業は、アオバジャパン・バイリンガルプリスクールの一部拠点での授業料の改定に加え、生徒数の増加に伴い、収入が増加しました。また、アオバジャパン・インターナショナルスクールも好調に推移した結果、当連結会計年度は、売上高・営業利益ともに過去最高の業績となりました。また、直接投資による教育提供機会の拡大に加え、九州、関東、北陸地方等の教育機関との提携関係を進め、オンラインやノウハウ提供による国際バカロレアや世界標準のカリキュラム・学習方法の普及を行いました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は3,606百万円（前期比0.7%減）、セグメント利益は87百万円（同35.1%減）となりました。

(University事業系)

BBT大学経営学部は、本科生の生徒数減少に伴い減収減益となりましたが、その一方で「複数年をかけて学位を取得する長期の学び」から「実践的スキルを獲得する短期の学び」へと変化する社会的ニーズを捉え、短期集中型のコースを多く投入したことが経営の多様化と業績の底上げに寄与しています。中でも「デジタルファーストキャンプ」、「実践型生成AI活用キャンプ」が好評を博しております。さらに「ファイナンスドリヴンキャンプ」及び「実践マーケティングキャンプ」が、厚生労働省の特定一般教育訓練給付金の新規指定講座として認定されたことに加え、法人企業からの申込みも増加し、受講生数の増加につながっております。また、2025年1月に「実践型生成AI活用キャンプ」の上級編を新規開講し、「実践型生成AI活用キャンプ」の修了生のスキル強化のニーズに応えることで更なる収益拡大に寄与しています。

BBT大学大学院は、「実践的」且つ「場所と時間に囚われない形式で受講可能」であるMBAに多忙なビジネスパーソンの根強い需要があり、2024年秋期、及び2025年春期の入学者数はアフターコロナによるオンライン需要が減退している中でおよそ前年同様の入学者数を維持いたしました。また、BOND-BBT MBAプログラムでは、入学者数が前年度を上回りました。学生の要望に応じて、日本で開催するジャパンスタディーツアーを実施し、BOND大学ビジネススクール現地学生との交流の機会を増やしました。また、学生のニーズに合わせ、オーストラリア現地で実施するスタディーツアーの科目を新設いたしました。今後も、時代の趨勢にあわせたプログラムの改定を行い、受講者を増やしてまいります。

(法人向け人材育成事業系)

法人向け人材育成サービスにおいては、人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、次世代経営人材育成研修需要が安定的に拡大しているため、2024年度も順調に推移いたしました。当社グループは、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法Realtime Online Case Study(RTOCS)やProblem Solving Approach、最新の外部環境を認識させる映像講義、オーストラリアBOND大学との強固なネットワーク等を活用し、新しい方向性を出せる人材やグローバル企業の経営人材育成ニーズに応じております。また、経営人材候補の越境学習ニーズも高まっており、構想力・イノベーション講座、BBT経営塾、Leadership Action Programなど他流試合型経営人材育成研修は順調に受講生を獲得し、堅調に推移いたしました。結果として、法人向け人材育成サービス全体において対前期比107%を超える売上実績を上げることができました。また、当連結会計年度の新規獲得顧客企業も125社となり、更に顧客基盤を拡充することができました。2025年度はコンテンツ部門と法人営業部門を統合し、製販一体となって、高まる企業からの人材育成ニーズに応じてまいりたいと考えております。

(英語教育事業系)

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とするコミュニケーション能力習得の2つのオンラインサービスを運営しております。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスは、ビジネス英語需要に加え、顧客企業のグローバル人材育成の需要が高まり、法人比率が約8割を占め、前期比で売上高が増加しております。幼小中高生を対象とするコミュニケーション能力習得の2つのオンラインサービスは子会社である株Aoba-BBT Global(旧会社名、株ブレンディングジャパン)において、3～18歳向けに展開しております。また、当連結会計年度において、10%超の価格改定を実施し、収益改善に向けた施策を積極的に推進しております。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメントサービスの中核組織である株ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、当連結会計年度において売上高が対前期比108%、売上総利益が対前期比111%、営業利益が対前期比120%と過去最高を記録しました。ITIL®4認定研修事業では、上位資格コースの公開講座の受講人数が対前期比で約150%となり、堅調に推移しました。また、同事業におけるeラーニングを活用した基礎レベルの資格コースも過去最高の年間受講人数を記録しました。これにより、将来的な上位コースの受講人数の増加に対する大きな可能性が期待されます。

DXを推進する上で有効なアプローチであるアジャイル領域の事業においては、当社が翻訳協力したScrum.org™のスクラムマスター認定資格「Professional Scrum Master™ I」日本語版試験がリリースされました。これにより、将来的な同認定コースの需要の増加も期待されます。

※ ITIL® is a registered trademark of the PeopleCert group. Used under licence from PeopleCert. All rights reserved.

② プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は4,085百万円(前期比6.7%増)、セグメント利益は356百万円(同41.5%増)となりました。

(インターナショナルスクール事業系)

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名以上生徒が通う日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長しました。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア(IB)幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績などが評価され、過去最高となる786名の生徒数で新しい学校年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が大幅に増収となりました。

また国際バカロレアのDP(ディプロマ・プログラム)のテスト結果においても毎年安定した成績を残し、世界平均点を大きく上回っております。大学合格実績においても、ペンシルバニア州立大学、トロント大学、ロンドン大学等の世界トップティアに属する大学への進学者を毎年輩出するなど、着実な成果を出しております。

さらには2023年、国際バカロレア機構からアジア初となるIB-DPのオンラインパイロット事業の事業者と選定されました。これによりアジア他地域での普及活動が可能となったことから、更なる事業の拡大を進めてまいります。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、期末日現在7拠点を都下で運営しており、生徒数は過去最多となる580名を超える結果となりました。授業料の一部を見直すなど収支の安定化にも取り組んでおり着実にその成果が現れております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム(初等・中等・高等学校課程)の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて収益性が安定しつつあります。

以上の結果、当連結会計年度は過去最高となる売上高及び営業利益を達成しました。

今後は、オンラインパイロット事業及び拠点拡大など更なる成長に向けた施策を強力に推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、3,179百万円となりました。主な要因は、その他流動資産が277百万円減少したものの、現金及び預金が473百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、4,223百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が151百万円、無形固定資産が109百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、7,402百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、2,839百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において生徒数増加に伴い年間授業料等が増加した結果、契約負債が138百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、4,563百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が88百万円増加した一方、自己株式の取得により265百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ473百万円増加し、当連結会計年度末には2,765百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,097百万円（前期は428百万円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益423百万円、減価償却費239百万円、未払又は未収消費税等の増減額170百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、174百万円（前期は46百万円の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、449百万円（前期比17.9%減）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出265百万円、配当金の支払額158百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.9	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	799.1

各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当期の業績等を勘案いたしまして、1株当たり11円00銭の普通配当を実施する予定であります。

次期の配当に関しましては、現時点において予想している業績となった場合、上記の基本方針に基づき1株当たり年間配当金を11円00銭と予想しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しについて、当社グループは教育市場における成長を引き続き推進してまいります。世界的な経済情勢の変動に影響を受ける中、国内市場における教育関連の需要が依然として高いことを踏まえ、今後も効率的な事業運営と質の高い教育サービスの提供に注力します。また、教育分野における革新的な取り組みを強化し、戦略的なシステム投資及びM&A等を通じて事業基盤をさらに強化していきます。これらの施策により、売上高と営業利益の安定的な成長を見込んでおり、引き続き持続的な成長を目指してまいります。

セグメントごとの見通しは、次のとおりであります。

リカレント教育事業については、リスキリング・リカレント需要の高まりを背景に、特に法人向け人材育成分野において大きな成長を見込んでおります。デジタル時代に即した新たな人材開発ニーズに対応すべく、当該事業領域に特化した体制強化及び組織再編を実施し、営業力と開発力の強化を図ります。これにより、法人顧客の多様化する課題への対応力を高め、売上高及び営業利益の一層の拡大を目指してまいります。

University事業系は、BBT大学、BBT大学院、Bond-BBT MBAの3つの組織を統合したため、引き続き人件費の抑制と事業の効率化を図るとともに、ニーズが高まる短期集中型のコース及び法人派遣の獲得にも注力してまいります。

その他、ITマネジメント事業系もAI/DX人材ニーズの高まりを背景に法人中心に事業を拡大する予定です。英語教育事業系においては、英語教育にとどまらず、法人のグローバル人材育成ニーズに対応したサービス開発を推進し、事業の拡大を図ってまいります。併せて、コスト構造の見直しを進め、効率的な体制を構築いたします。これにより生まれた余力を成長投資に振り向け、コンテンツ開発及び法人向け提案力の強化を加速してまいります。

また、引き続き、売上高及び営業利益に寄与するのはプラットフォームサービス事業になります。この事業は2013年にアオバジャパン・インターナショナルスクールの買収を契機に始まり、これまでM&Aと拠点開設の先行投資を行ってまいりました。また、国際バカロレアのDP（ディプロマ・プログラム）における日本国内初のオンラインパイロット事業認可を取得いたしました。本認可は、当社グループが長年培ってきたオンライン教育の知見を活用できる領域であり、今後の教育事業の差別化及び競争優位の確立に資するものと見込んでおります。今後は、国内における国際バカロレア教育へのニーズの高まりに対応するとともに、アジアを中心としたグローバル展開も視野に入れ、オンライン国際教育のリーディングポジションの確立を目指してまいります。

以上により、当社グループは、急速に変化する市場環境に柔軟に対応するとともに、教育の質とアクセシビリティの両立を追求し、強みを活かした事業運営を通じて、持続的な成長の実現を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,291,723	2,765,020
売掛金	250,455	245,459
仕掛品	60,416	35,305
前払費用	98,593	114,083
その他	297,430	19,672
貸倒引当金	△178	△349
流動資産合計	2,998,441	3,179,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,232,501	2,220,249
減価償却累計額	△777,256	△902,719
建物及び構築物(純額)	1,455,244	1,317,529
機械装置及び運搬具	66,847	58,579
減価償却累計額	△58,924	△55,245
機械装置及び運搬具(純額)	7,923	3,334
工具、器具及び備品	613,419	633,009
減価償却累計額	△496,734	△532,091
工具、器具及び備品(純額)	116,684	100,917
土地	789,577	789,577
建設仮勘定	546	7,222
有形固定資産合計	2,369,976	2,218,581
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	129,661	120,580
のれん	1,361,971	1,279,722
その他	148,198	129,777
無形固定資産合計	1,680,114	1,570,363
投資その他の資産		
投資有価証券	12,599	13,487
差入保証金	224,266	223,840
長期前払費用	26,431	37,202
繰延税金資産	176,508	156,733
その他	10,606	10,537
貸倒引当金	△7,704	△7,544
投資その他の資産合計	442,708	434,257
固定資産合計	4,492,800	4,223,202
資産合計	7,491,241	7,402,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,741	24,498
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払金	173,590	219,761
未払費用	300,967	226,157
未払法人税等	92,555	157,588
契約負債	1,605,245	1,743,257
賞与引当金	9,615	10,996
その他	68,971	44,881
流動負債合計	2,292,687	2,452,142
固定負債		
長期借入金	112,500	87,500
繰延税金負債	63,693	42,052
退職給付に係る負債	3,235	3,546
資産除去債務	243,115	250,187
その他	1,708	3,802
固定負債合計	424,253	387,089
負債合計	2,716,940	2,839,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,540,596
利益剰余金	1,694,997	1,783,133
自己株式	△320,517	△585,914
株主資本合計	4,737,169	4,556,171
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,979	6,989
その他の包括利益累計額合計	7,979	6,989
非支配株主持分	29,152	2
純資産合計	4,774,301	4,563,163
負債純資産合計	7,491,241	7,402,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,474,805	7,700,028
売上原価	4,519,116	4,649,250
売上総利益	2,955,689	3,050,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	145,669	162,981
販売促進費	21,796	22,382
役員報酬	129,657	96,628
給料及び手当	1,101,289	1,126,767
法定福利費	164,786	172,912
地代家賃	48,983	50,464
業務委託費	189,748	218,504
支払手数料	209,577	210,863
減価償却費	67,875	58,417
のれん償却額	141,554	149,761
その他	351,669	340,377
販売費及び一般管理費合計	2,572,609	2,610,063
営業利益	383,080	440,714
営業外収益		
受取利息	58	1,688
寄付金収入	2,880	44,080
助成金収入	7,627	510
受取手数料	6,290	594
その他	2,426	3,340
営業外収益合計	19,283	50,213
営業外費用		
支払利息	1,777	1,443
為替差損	11,490	5,993
投資有価証券評価損	372	4,112
その他	204	1,848
営業外費用合計	13,845	13,396
経常利益	388,518	477,531
特別利益		
固定資産売却益	10,518	1,502
特別利益合計	10,518	1,502
特別損失		
固定資産売却損	816	—
減損損失	26,535	55,849
特別損失合計	27,352	55,849
税金等調整前当期純利益	371,683	423,183
法人税、住民税及び事業税	149,103	183,245
法人税等調整額	△25,264	△1,866
法人税等合計	123,838	181,379
当期純利益	247,845	241,804
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5,182	△896
親会社株主に帰属する当期純利益	242,662	242,700

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	247,845	241,804
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,036	△989
その他の包括利益合計	3,036	△989
包括利益	250,882	240,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,699	241,711
非支配株主に係る包括利益	5,182	△896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,544,333	1,677,796	△64,210	4,976,274
当期変動額					
剰余金の配当			△225,461		△225,461
親会社株主に帰属する当期純利益			242,662		242,662
自己株式の取得				△16,720	△16,720
株式給付信託による自己株式の取得				△239,587	△239,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,201	△256,307	△239,105
当期末残高	1,818,355	1,544,333	1,694,997	△320,517	4,737,169

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,942	4,942	23,969	5,005,187
当期変動額				
剰余金の配当				△225,461
親会社株主に帰属する当期純利益				242,662
自己株式の取得				△16,720
株式給付信託による自己株式の取得				△239,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,036	3,036	5,182	8,219
当期変動額合計	3,036	3,036	5,182	△230,886
当期末残高	7,979	7,979	29,152	4,774,301

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,544,333	1,694,997	△320,517	4,737,169
当期変動額					
剰余金の配当			△154,564		△154,564
親会社株主に帰属する当期純利益			242,700		242,700
自己株式の取得				△60,160	△60,160
株式給付信託による自己株式の取得				△205,237	△205,237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,736			△3,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,736	88,136	△265,397	△180,997
当期末残高	1,818,355	1,540,596	1,783,133	△585,914	4,556,171

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,979	7,979	29,152	4,774,301
当期変動額				
剰余金の配当				△154,564
親会社株主に帰属する当期純利益				242,700
自己株式の取得				△60,160
株式給付信託による自己株式の取得				△205,237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△3,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△989	△989	△29,149	△30,139
当期変動額合計	△989	△989	△29,149	△211,137
当期末残高	6,989	6,989	2	4,563,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	371,683	423,183
減価償却費	249,193	239,073
減損損失	26,535	55,849
のれん償却額	141,554	149,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△14
創業者特別功労引当金の増減額 (△は減少)	△237,000	—
受取利息	△58	△1,688
支払利息	1,777	1,443
投資有価証券評価損益 (△は益)	372	4,112
固定資産売却損益 (△は益)	△9,701	△1,502
寄付金収入	△2,880	△44,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,504	7,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,925	25,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,084	5,549
未払費用の増減額 (△は減少)	65,735	△75,702
契約負債の増減額 (△は減少)	△89,907	138,011
未払又は未収消費税等の増減額	△417,394	170,795
その他	30,781	△53,485
小計	140,924	1,043,721
利息の受取額	54	1,432
利息の支払額	△1,777	△1,373
寄付金の受取額	2,880	42,680
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△570,267	10,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428,185	1,097,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△103,556	△68,949
有形固定資産の売却による収入	206,329	1,834
無形固定資産の取得による支出	△54,097	△34,812
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△65,703
差入保証金の差入による支出	△1,118	△1,851
差入保証金の回収による収入	1,409	236
その他	△2,346	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,620	△174,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△68,008	△25,000
自己株式の取得による支出	△256,762	△265,845
配当金の支払額	△222,511	△158,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,282	△449,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,085	△705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926,762	473,297
現金及び現金同等物の期首残高	3,218,485	2,291,723
現金及び現金同等物の期末残高	2,291,723	2,765,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「寄付金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、これに伴い営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「寄付金の受取額」を独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「寄付金収入」△2,880千円、「寄付金の受取額」2,880千円を独立掲記するとともに、「小計」143,805千円を140,924千円に変更しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて複数の事業・グループ会社をまとめ、「リカレント教育事業」及び「プラットフォームサービス事業」の2つに区分されております。

「リカレント教育事業」は、主に社会人を対象とし、ビジネスの基礎から専門分野別に分類された講座まで19,000時間超のコンテンツを保有し、多様な配信メディアを通してマネジメント教育プログラムの提供をする事業及び、ITマネジメント領域における企業向け研修教材の開発及び販売、研修サービスを提供する事業であります。

「プラットフォームサービス事業」は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「アオバジャパン・パイリンガルプリスクール」、「サマーヒルインターナショナルスクール」及び「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」の運営、ブレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,632,631	3,827,535	7,460,167	6,785	7,466,953	—	7,466,953
その他の収益	—	—	—	7,852	7,852	—	7,852
外部顧客への 売上高	3,632,631	3,827,535	7,460,167	14,638	7,474,805	—	7,474,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	240	240	△240	—
計	3,632,631	3,827,535	7,460,167	14,878	7,475,045	△240	7,474,805
セグメント利益 又は損失（△）	134,782	252,012	386,794	△3,714	383,080	—	383,080
その他の項目							
減価償却費	104,041	144,161	248,203	990	249,193	—	249,193
のれん償却額	58,751	82,803	141,554	—	141,554	—	141,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印  
税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,606,122	4,085,785	7,691,908	4,239	7,696,147	—	7,696,147
その他の収益	—	—	—	3,880	3,880	—	3,880
外部顧客への 売上高	3,606,122	4,085,785	7,691,908	8,119	7,700,028	—	7,700,028
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	960	960	△960	—
計	3,606,122	4,085,785	7,691,908	9,079	7,700,988	△960	7,700,028
セグメント利益 又は損失(△)	87,514	356,487	444,001	△3,287	440,714	—	440,714
その他の項目							
減価償却費	99,265	139,466	238,731	342	239,073	—	239,073
のれん償却額	67,190	82,570	149,761	—	149,761	—	149,761

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印  
税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	3,632,631	3,827,535	14,638	—	7,474,805

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	3,606,122	4,085,785	8,119	—	7,700,028

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	26,535	—	—	26,535

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	55,849	—	—	55,849

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,751	82,803	—	—	141,554
当期末残高	450,657	911,313	—	—	1,361,971

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	リカレント教育	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	67,190	82,570	—	—	149,761
当期末残高	450,980	828,742	—	—	1,279,722

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

取得による企業結合

MentorMe(株)株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称     MentorMe(株)  
事業の内容                企業の新規事業開発を支援するメンターマッチング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、サクセッションプラン（次世代経営人材育成）の分野において20年超の実績があります。一方、MentorMe(株)は、3,000人超の新規事業の企画、創業、成長、経営全般に関する豊富な経験を有する人材（アドバイザー及びメンター等）を擁し、質の高い新規事業開発支援サービス（助言、メンタリング、ハンズオンの業務支援等）を提供しております。企業より新規事業創造型人材育成のニーズの高まりを受け、同分野に強みを持つMentorMe(株)の完全子会社化により、高まる新規事業創造型人材育成のニーズに対応していく当社の事業との相乗効果が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2024年6月11日（取得日）  
2024年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

MentorMe(株)

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率     －％  
取得後の議決権比率     100.0％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、MentorMe(株)の普通株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年6月30日としたため、2024年7月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	73,960千円
取得原価		73,960千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

仲介手数料	5,000千円
-------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

67,513千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,733千円
固定資産	418千円
資産合計	6,151千円
流動負債	4,704千円
負債合計	4,704千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

(株)ABS

事業の内容

起業家及び経営者などの人材を育成するための教育、指導、助言及び援助事業並びにその関連事業

(2) 企業結合日

2025年3月25日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であり、当該取引により(株)ABSを当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	31,990千円
-------	--------	----------

取得原価	31,990千円
------	----------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,736千円

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	351.58円	360.34円
1株当たり当期純利益	17.52円	18.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	242,662	242,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	242,662	242,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,853,401	13,176,186

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「株式給付信託(J-ESOP)」の期末株式数は前連結会計年度554,600株、当連結会計年度1,200,000株、期中平均株式数は前連結会計年度213,308株、当連結会計年度788,369株であります。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、2025年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるMentorMe(株)を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 MentorMe(株)  
事業の内容 企業の新規事業開発を支援するメンターマッチング事業

(2) 企業結合予定日(効力発生日)

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、MentorMe(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株Aoba-BBT

(5) その他取引の概要に関する事項

MentorMe(株)は、3,000人超の新規事業の企画、創業、成長、経営全般に関する豊富な経験を有する人材(アドバイザー及びメンター等)を擁し、質の高い新規事業開発支援サービス(助言、メンタリング、ハンズオンの業務支援等)を提供しております。

本合併により、当社顧客へのこうした支援サービス提供の強化、並びに、日本最大規模の起業家養成塾であるABS事業(アタッカーズ・ビジネス・スクール)との連携による起業家・新規事業経営者の育成・支援の拡充を図ります。さらに、グループ間における会計、税務、法務、内部統制等の業務の効率化を推進いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

#### 4. その他

##### 役員の変動

取締役の変動 (2025年6月25日付)

社外取締役 (監査等委員) 寺岡 和治 退任